

減産合意でも原油価格が上がらない？

経済調査部 エコノミスト 伊藤 佑隼(いとう ゆうと)

減産合意で原油価格上昇

原油価格が伸び悩んでいます。原油価格は、需給の緩和などを背景に2014年から2016年初にかけて1バレル20ドル台まで低下しました。原油価格の下落は、産油国の経済にマイナスの影響を及ぼします。そこで、2016年11月にOPEC(石油輸出国機構)の加盟国は、価格引き上げを狙って、協調減産を行うことで合意しました。しかし、依然として原油価格は50ドル前後に留まっています(資料1)。これは何故でしょうか。

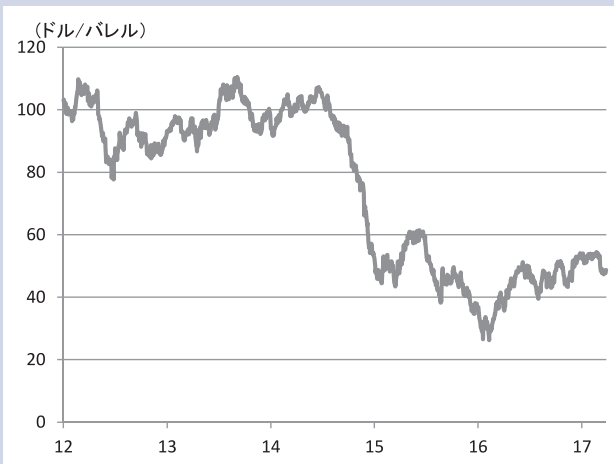
伸び悩む理由と日本経済への影響

原油価格が伸び悩んでいる大きな理由として、生産技術の向上や価格の底打ちによる採算改善を受けて、米国でシェールオイルの増産姿勢が強まっていることが挙げられます(資料2)。シェールオイルの増産がOPECの減産の効果を相殺することで、供給過剰が解消されないのではないかとの見方が強まっており、このような警戒感が原油価格の上昇を抑制しています。

原油価格の動向は日本経済にはどのように影響するのでしょうか。原油価格は、ガソリンを始めとする石油製品の価格や電気料金と密接に関係しています(資料3)。一般的に、原油価格が低下すると、日本のような石油輸入国にとっては、コスト低下による企業収益の改善や物価下落による購買力上昇、個人消費の増加に繋がります。一方で、原油価格の低下は、原油の売買を行う企業、例えば、石油元売り会社や商社にとっては、原油価格の低迷は業績の悪化要因となります。

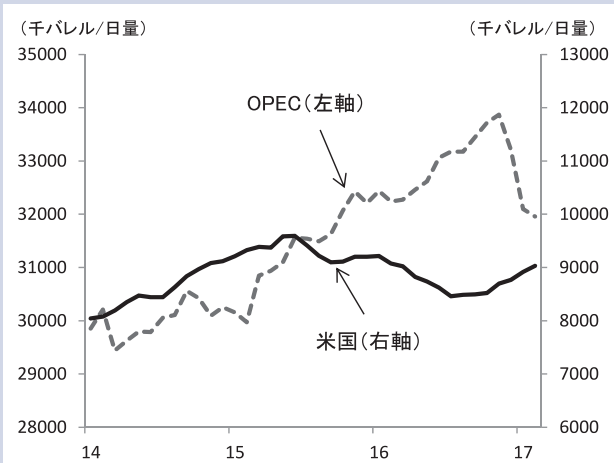
経済や金融市場に大きな影響を与える原油価格の動向に今後も注目が集まります。

資料1 原油価格(WTI)の推移



(出所)ブルームバーグ

資料2 米国とOPECの原油生産量



(出所)OPEC, EIA

資料3 原油価格と日本経済への影響

	物価	実質賃金	消費	貿易収支	企業収益
原油価格上昇	上昇	減少	減少	悪化	減少
原油価格下落	低下	増加	増加	改善	増加

(出所)筆者作成